

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月23日

上場会社名 未来工業株式会社

上場取引所 名

コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 瀧川 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 相崎 有平

TEL 0584-68-1200

四半期報告書提出予定日 平成21年11月4日

配当支払開始予定日

平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年3月21日～平成21年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	12,395	—	592	—	585	—	73	—
21年3月期第2四半期	14,719	△8.8	1,044	△55.8	1,032	△55.4	673	△55.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.91	—
21年3月期第2四半期	26.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	49,534	39,547	79.7	1,561.05
21年3月期	50,530	39,753	78.6	1,569.26

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 39,487百万円 21年3月期 39,696百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
22年3月期	—	14.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,793	△10.5	1,384	△2.4	1,358	△1.5	512	△28.1	20.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 25,607,086株 21年3月期 25,607,086株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 311,427株 21年3月期 310,892株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 25,295,861株 21年3月期第2四半期 25,488,770株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成21年10月20日発表)は修正しておりません。本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の景気浮揚策等により、景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、企業収益の減少や個人消費の低迷等、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、雇用情勢の不安定化が続くなか、住宅の買い控え傾向が依然として強く、住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅とも大きく減少する状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開いたしました。売上高は123億95百万円と前年同四半期に比べ23億23百万円（15.8%）の減収となりました。

利益につきましては減収に伴い、営業利益が5億92百万円と前年同四半期に比べ4億51百万円（43.2%）の減益となり、経常利益も5億85百万円と前年同四半期に比べ4億47百万円（43.3%）の減益となりました。また、四半期純利益につきましては投資有価証券評価損等を計上した結果、73百万円と前年同四半期に比べ6億円（89.1%）の減益となりました。

（電材事業）

電線管類及び附属品につきましては、「ミラフレキCD」等の合成樹脂製可とう電線管類や塩ビ管「J管」が減少した結果、52億20百万円と前年同四半期に比べ9億48百万円（15.4%）の減収となりました。

配線ボックス類につきましては、新製品を投入し商品群の充実を図ったものの、戸建住宅の減少により市場占有率の高い「スライドボックス」等のケーブル配線用ボックスが減少した結果、14億53百万円と前年同四半期に比べ2億88百万円（16.6%）の減収となりました。

スイッチ類につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が減少した結果、16億75百万円と前年同四半期に比べ3億33百万円（16.6%）の減収となりました。

その他の電材につきましては、民間設備投資の抑制を背景に電動機器ケーブル給電用滑車「ケーブルカッシャー」等が減少し、20億12百万円と前年同四半期に比べ2億72百万円（11.9%）の減収となりました。

以上の結果、電材事業の売上高は103億62百万円と前年同四半期に比べ18億43百万円（15.1%）の減収となりました。営業利益につきましては、減収に伴い8億20百万円と前年同四半期に比べ3億28百万円（28.6%）の減益となりました。

（管材事業）

管材事業につきましては、主力製品群である「サヤ管」や「ミラペックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が減少した結果、売上高は13億99百万円と前年同四半期に比べ3億9百万円（18.1%）の減収となりました。営業損失につきましては、減収に伴い29百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、ケーブルテレビ事業が新規加入者獲得による増収はあったものの、民間設備投資の抑制を背景に「樹脂成形用金型・製造機械」の収益が大きく減少したため、売上高が6億32百万円と前年同四半期に比べ1億70百万円（21.2%）の減収となりましたが、営業利益につきましては、コスト削減効果により57百万円と前年同四半期に比べ3百万円（6.9%）の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9億96百万円減少し、495億34百万円となりました。その主な要因は、売上高減少により受取手形及び売掛金が6億73百万円減少したこと、有形固定資産の取得額を上回る減価償却額により有形固定資産が4億68百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて7億89百万円減少し、99億87百万円となりました。その主な要因は、売上高減少に伴う仕入高減少により支払手形及び買掛金が12億79百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億6百万円減少し、395億47百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億80百万円減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業関連である住宅建築業界が、住宅着工戸数や設備投資の動向から、厳しい状況の大きな改善を見込めないため、現時点における平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年10月20日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末のたな卸高については、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。

これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,658	16,630
受取手形及び売掛金	7,616	8,290
商品及び製品	3,103	3,280
原材料及び貯蔵品	619	707
繰延税金資産	481	398
その他	1,122	1,785
貸倒引当金	△33	△55
流動資産合計	30,567	31,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,061	4,207
機械装置及び運搬具（純額）	1,914	2,169
土地	6,629	6,629
建設仮勘定	325	329
その他（純額）	1,169	1,229
有形固定資産合計	14,099	14,567
無形固定資産		
投資その他の資産	129	134
投資有価証券	786	799
繰延税金資産	573	681
その他	3,433	3,371
貸倒引当金	△53	△60
投資その他の資産合計	4,738	4,792
固定資産合計	18,967	19,494
資産合計	49,534	50,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,827	5,107
短期借入金	560	601
1年内返済予定の長期借入金	338	329
未払法人税等	401	37
役員賞与引当金	14	42
その他	2,237	2,091
流動負債合計	7,380	8,209
固定負債		
長期借入金	1,014	1,009
再評価に係る繰延税金負債	255	255
退職給付引当金	707	629
役員退職慰労引当金	188	192
その他	439	479
固定負債合計	2,607	2,567
負債合計	9,987	10,777

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	26,203	26,483
自己株式	△255	△255
株主資本合計	41,929	42,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	△26
土地再評価差額金	△2,476	△2,476
為替換算調整勘定	4	△10
評価・換算差額等合計	△2,441	△2,513
少数株主持分	59	57
純資産合計	39,547	39,753
負債純資産合計	49,534	50,530

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)
売上高	12,395
売上原価	8,218
売上総利益	4,177
販売費及び一般管理費	
運賃	665
貸倒引当金繰入額	3
役員報酬	84
給料及び手当	1,427
役員賞与引当金繰入額	14
役員退職慰労引当金繰入額	36
その他	1,351
販売費及び一般管理費合計	3,584
営業利益	592
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	4
保険事務手数料	8
作業くず売却益	3
その他	45
営業外収益合計	80
営業外費用	
支払利息	20
売上割引	55
その他	12
営業外費用合計	87
経常利益	585
特別利益	
補助金収入	2
その他	0
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除却損	36
投資有価証券評価損	102
その他	4
特別損失合計	143
税金等調整前四半期純利益	444
法人税、住民税及び事業税	378
法人税等調整額	△10
法人税等合計	368
少数株主利益	2
四半期純利益	73

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月21日
 至 平成21年9月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	444
減価償却費	995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	102
固定資産除却損	36
売上債権の増減額 (△は増加)	673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,279
その他	309
小計	1,593
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	△20
法人税等の支払額	△23
法人税等の還付額	467
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△390
定期預金の払戻による収入	894
有形固定資産の取得による支出	△557
有形固定資産の売却による収入	10
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△5
貸付金の回収による収入	7
その他	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△185
社債の発行による収入	68
社債の償還による支出	△79
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,531
現金及び現金同等物の期首残高	15,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,134

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月21日 至 平成21年9月20日）

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,362	1,399	632	12,395	—	12,395
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	25	25	(25)	—
計	10,362	1,399	657	12,420	(25)	12,395
営業利益	820	△29	57	849	(256)	592

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月21日 至 平成21年9月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月21日 至 平成21年9月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		14,719	100.0
II 売上原価		9,856	67.0
売上総利益		4,862	33.0
III 販売費及び一般管理費			
1. 運賃	754		
2. 貸倒引当金繰入額	68		
3. 役員報酬	113		
4. 給与手当	1,488		
5. 役員賞与引当金繰入額	29		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	24		
7. その他	1,339	3,817	25.9
営業利益		1,044	7.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	33		
2. 受取配当金	5		
3. 保険事務手数料	7		
4. 鉄屑等売却収入	10		
5. 保険解約返戻金	10		
6. その他	28	94	0.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	25		
2. 売上割引	65		
3. その他	15	106	0.7
経常利益		1,032	7.0

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	0	0	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	17		
2. 関係会社株式売却損	7		
3. 減損損失	83		
4. その他	7	116	0.8
税金等調整前中間純利益		916	6.2
法人税、住民税及び事業税	467		
法人税等調整額	△184	283	1.9
少数株主損失		39	0.3
中間純利益		673	4.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	916
減価償却費	991
減損損失	83
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	63
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△29
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	26
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	22
受取利息及び受取配当金	△38
支払利息	25
有形固定資産除却損	17
関係会社株式売却損	7
売上債権の増減額 (増加; △)	753
たな卸資産の増減額 (増加: △)	73
仕入債務の増減額 (減少: △)	△485
その他	△9
小計	2,419
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△25
法人税等の支払額	△1,042
法人税等の還付額	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,110
定期預金の返戻による収入	216
有形固定資産の取得による支出	△1,286
有形固定資産の売却による収入	1
関係会社株式の売却による収入	27
投資有価証券の取得による支出	△100
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	5
その他 (純額)	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	5
長期借入れによる収入	350
長期借入金の返済による支出	△170
社債発行による収入	147
社債償還による支出	△59
自己株式の取得による支出	△39
配当金の支払額	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)	△2,077
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,162
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	16,084

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,206	1,709	802	14,719	—	14,719
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	25	25	(25)	—
計	12,206	1,709	828	14,744	(25)	14,719
営業費用	11,057	1,610	773	13,442	232	13,674
営業利益	1,149	98	54	1,302	(257)	1,044

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、249百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (2)に記載の通り、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、当中間連結会計期間における営業費用は電材事業が77百万円、管材事業が10百万円、その他の事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

平成22年3月期 第2四半期決算短信資料

1-1. 業績と今期予想(連結)

科目	20年3月期		21年3月期		21年3月期 第2四半期		22年3月期 第2四半期		22年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	31,973	△1.5	28,824	△9.8	14,719	△8.8	12,395	△15.8	25,793	△10.5
営業利益	4,047	△15.0	1,417	△65.0	1,044	△55.8	592	△43.2	1,384	△2.4
経常利益	3,960	△15.1	1,378	△65.2	1,032	△55.4	585	△43.3	1,358	△1.5
当期(四半期)純利益	2,395	△9.2	713	△70.2	673	△55.4	73	△89.1	512	△28.1
1株当たり当期(四半期)純利益	93.61 円		27.98 円		26.40 円		2.91 円		20.24 円	

(連結)

2期連続の減収、減益であります。

1-2. 四半期毎の業績(連結)

科目	22年3月期 第1四半期 平成21年3月21日～ 平成21年6月20日		22年3月期 第2四半期 平成21年6月21日～ 平成21年9月20日	
	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%
売上高	5,995	△16.7	6,399	△14.9
営業利益	86	△82.3	506	△8.5
経常利益	79	△83.5	505	△8.3
四半期純利益	△25	—	99	△78.0

2-1. セグメント別売上高の実績と予想(連結)

セグメント	20年3月期		21年3月期		21年3月期 第2四半期		22年3月期 第2四半期		22年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材事業 (電線管類及び附属品)	百万円 26,637	% △0.9	百万円 24,022	% △9.8	百万円 12,206	% △9.4	百万円 10,362	% △15.1	百万円 21,632	% △9.9
(配線ボックス類)	(13,167)	(△2.3)	(12,060)	(△8.4)	(6,169)	(△8.2)	(5,220)	(△15.4)	(10,975)	(△9.0)
(スイッチ類)	(3,785)	(△1.8)	(3,379)	(△10.7)	(1,742)	(△6.6)	(1,453)	(△16.6)	(3,034)	(△10.2)
(その他の電材)	(4,389)	(5.3)	(3,966)	(△9.7)	(2,009)	(△4.0)	(1,675)	(△16.6)	(3,421)	(△13.7)
管材事業	(5,294)	(△1.6)	(4,616)	(△12.8)	(2,285)	(△18.3)	(2,012)	(△11.9)	(4,201)	(△9.0)
その他の事業	3,946	△1.9	3,206	△18.7	1,709	△14.9	1,399	△18.1	2,909	△9.3
計	1,389	△10.5	1,594	14.8	802	20.0	632	△21.2	1,251	△21.5
計	31,973	△1.5	28,824	△9.8	14,719	△8.8	12,395	△15.8	25,793	△10.5

2-2. 四半期毎のセグメント別売上高の実績(連結)

セグメント	22年3月期 第1四半期 平成21年3月21日～ 平成21年6月20日		22年3月期 第2四半期 平成21年6月21日～ 平成21年9月20日	
	金額	前期比	金額	前期比
電材事業 (電線管類及び附属品)	百万円 4,991	% △15.8	百万円 5,371	% △14.4
(配線ボックス類)	(2,522)	(△13.9)	(2,697)	(△16.7)
(スイッチ類)	(701)	(△18.1)	(752)	(△15.1)
(その他の電材)	(782)	(△17.1)	(893)	(△16.2)
管材事業	(984)	(△17.8)	(1,028)	(△5.5)
その他の事業	712	△17.3	687	△19.0
計	291	△28.8	341	△13.3
計	5,995	△16.7	6,399	△14.9

3. 設備投資

(連結) 実績 (22年3月期 第2四半期) 544百万円
(連結) 予想 (22年3月期) 751百万円

4. 減価償却

(連結) 実績 (22年3月期 第2四半期) 995百万円
(連結) 予想 (22年3月期) 1,885百万円

以上